

赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン
～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の第5回助成決定にあたって

2022年9月16日

1. 応募状況の概要

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成第5回への応募状況は、77件（1億7,318万円）でした。
- 応募した団体の所在地は、宮城県・東京都・兵庫県が6件、千葉県・愛知県が5件、大阪府・福岡県・熊本県が4件、北海道・埼玉県・広島県・鹿児島県が3件、青森県・群馬県・新潟県・京都府・岡山県・長崎県が2件、秋田県・山形県・栃木県・神奈川県・石川県・長野県・静岡県・滋賀県・和歌山県・山口県・愛媛県・佐賀県・大分県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が49、任意団体が15、一般社団法人が9、社会福祉法人が3、公益財団法人が1でした。

2. 助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、24団体、総額5,642万円の助成を決定しました。
- 財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

3. 第5回助成決定にあたって（審査委員長コメント）

本助成は、新型コロナウイルスの影響が長期化し社会的活動が停滞する中で、経済状況の悪化のため仕事や住まいを失った人たちや、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、その他さまざまな理由から居場所を失い、孤立する人たちに対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

今回も 77 件もの多くの団体から応募をいただきました。各団体の応募書から、新型コロナウイルスが引き起こしている社会的影響により、住まいや仕事、居場所を失い、不安と孤立の中で苦しんでいる人たちの状況は依然として厳しく、支える必要がある人たちからの相談が途切れない現状が伺えました。

採択された活動は、仕事や住まいを失い困窮する人や、虐待を受けている女性や子ども達へ住まいや居場所を提供し生活や就労を支援する活動、居場所を失った子どもや若者たちへ緊急的な住まいや居場所を提供する活動、外国ルーツの子ども達への学習支援の活動、難民や外国ルーツの人たちへ包括的に支援する活動、生きづらさを抱える若者へ地域の中で孤立解消に向けた居場所を提供する活動、支援につながりにくい若者たちへオンラインを通じてコンタクトし支援につなげる活動、など、多様な活動がみられました。

その他、昨年から増え続けている自殺念慮に対する相談支援や自殺念慮支援に関わる支援者育成の活動や、新型コロナウイルスで中止となっていた若年性認知症の本人やその家族へ居場所を提供する活動など、新型コロナウイルスによる社会的影響の変化に伴う活動もみられました。

全体として緊急的な支援活動が多く見受けられた一方で、地域のコミュニティづくりを支援する活動もみられました。中長期的な視点を持ちながら、さらなる地域のつながりを育み、地域全体で課題の根本的な解決に向かう道筋を探っていくことが今後ますます必要とされています。

最後に、助成が決定された団体の皆さまには、本助成金が企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに成り立っていることをふまえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただくとともに、何よりそれぞれの団体が直面する課題の解決に向け活動を十分に展開されることを期待します。

また、本助成は、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会をつくることを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響下において居場所を失った人々に対する支援を行うものであり、今回助成が決定した事業・活動が展開される地域社会において、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で定着・発展されることを強く望みます。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会
委員長 和田 敏 明